

平成 29 年 12 月 14 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢
 (コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)
 問合せ先 開示担当 小竹 康博
 (TEL 03 - 6225 - 2207)

平成 29 年 9 月期連結業績の前年同期実績からの差異に関するお知らせ

当社は、近年当社グループを取り巻く事業環境がめまぐるしく変化している中で、子会社等の増加、並びに新たに進出した国々での事業状況を詳細に精査する必要があることから、連結業績予想の公表を差し控えさせていただいておりますが、平成 29 年 9 月期（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）の業績が、前年同期の実績値に比較して重要な差異を生じることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 9 月期 業績と前年同期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
前年同期実績(A) (平成 28 年 9 月期)	9,294 百万円	3,291 百万円	3,096 百万円	583 百万円	17.29 円
今回発表業績(B) (平成 29 年 9 月期)	10,046 百万円	3,233 百万円	△2,446 百万円	△4,004 百万円	△113.17 円
増減額(B-A)	752 百万円	△57 百万円	△5,543 百万円	△4,587 百万円	—
増減率 (%)	8.1%	△1.7%	—	—	—

2. 差異の理由

当社は、当連結会計年度において、「売上高」につきましては、主に当社の主要事業である Digital Finance 事業が堅調に推移し、特に同事業において新たに進出したインドネシア共和国並びにミャンマー連邦共和国におきましては急速に事業拡大が進んでおります。一方で、コンテンツ事業は受注がずれ込んだことや、受注の伸び悩みが影響し減収となっております。以上の結果、売上高は前年同期実績より 752 百万円増加し 10,046 百万円（対前年同期実績 8.1%増加）となっております。

「営業利益」につきましては、主に各事業において新たなビジネスモデルの構築、海外事業の開拓、人材育成などの先行投資的経費が引き続き増加傾向にあり利益の押し下げ要因となっております。また本日付で当社が別途公表した「当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用及び特別損失の発生に関するお知らせ」（以下、「本日の開示」といいます。）にてご報告しているとおり、昨今の当社グループの置かれている経営環境を勘案し、資産や債権の査定を保守的に行う方針で、販売費及び一般管理費で 52 百万円の貸倒引当金繰入を行いました。以上の結果、営業利益は 57 百万円減少し 3,233 百万円（対前年同期実績 1.7%減少）となっております。

「経常利益」につきましては、上記に記載した営業利益の状況に加え、本日の開示にてご報告しているとおおり、営業外費用で持分法による投資損失 5,394 百万円、貸倒引当金繰入額 58 百万円と多額の費用を計上することとなりました。これらの費用計上は現金支出を伴うものではなく、来期以降「のれんの償却」が大幅に減るものもあるというプラスの効果もありますが、非常に大きな経常利益の押し下げ要因となりました。以上の結果、営業外収益に 578 百万円の為替差益が発生するというプラス要素もありましたが、経常利益は 5,543 百万円減少し△2,446 百万円となっております。

「親会社株主に帰属する当期利益」につきましても、本日の開示にてご報告をしているとおおり、特別損失に、当社子会社における貸付金等に対する貸倒引当金繰入額 6,949 百万円、関係会社株式評価損 90 百万円、減損損失 13 百万円を計上することとなりました。これらにつきましても現金支出が伴うものではなく、貸付金の引当金につきましては保守的に計上したという事情から、通常とおおり返済が進むことで全額戻し入れ益が生じるというプラスの効果も生じます。しかしながら、当期の損益には多額の費用が計上されることとなり、これらから非支配株主に帰属する当期純利益(▲6,110 百万円)を控除することで、親会社株主に帰属する当期純利益は▲4,004 百万円(前年同期比 4,587 百万円減)という結果となりました。

以 上